

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	障がい者支援施設等通所者交通費助成金		事務事業コード	62120
2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	担当者	白田 研一
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち	
		政策	福祉の充実	施策 障害者（児）福祉の推進
		事務事業	障がい者支援施設等通所者交通費助成金	
		予算科目	障がい者地域生活等支援事業	業務委託 なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助 なし
	根拠法令等	障害者総合支援法		

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	個人
④ 制度の内容	諏訪地域のひだまりの家（岡谷市）、ひまわりの里（茅野市）へ、定期的に通所している精神障害者に対し、交通機関等を利用して通所する運賃等に対し補助し、社会復帰への支援を図る。		
⑤ 積算方法	交通機関利用：その月額1/2の額 自転車、バイク：通所10日以上者に、月額500円 自家用車：通所10日以上者に、月額2,000円		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	交通費を支援することにより、通所回数を増やし、社会復帰の促進を図る。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	84	84	60	108
実際の支出件数		31	102	
執行率	0.0%	36.9%	170.0%	
② 金額（円）				
予算額	120,000	120,000	96,000	402,000
財源内訳				
一般財源	120,000	120,000	96,000	402,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	200,055	36,702	187,424	
予算執行率	166.7%	30.6%	195.2%	
支出額の前年度比		18.3%	510.7%	

③ 29年度の交付先
対象の通所者、サービス利用者

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5		
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5		
③	全ての対象者に交付している。	1				
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1				
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1				
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)				
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0		
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5		
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。					
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。					
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。					

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		低い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		0			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。		0			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。		0			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	329.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	現要綱では、20歳以上の利用者の場合、就労支援施設への交通費は支給対象としていない。このため、利用者からは補助対象を望む声がある。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	当面は現要綱に沿った対応とする。
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------